

## 鳥取県経済 10月の動き

## 概況

## ■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月ぶりに低下。出荷（季調済）は2ヶ月連続で上昇し、在庫（季調済）は4ヶ月連続で上昇した。建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は減少、公共工事請負金額は増加した。個人消費では、前年同月比で新車販売台数は2ヶ月ぶりに減少し、大型小売店販売額は7ヶ月連続で減少した。雇用情勢は、有効求人倍率は0.92倍と前月を0.03ポイント下回った。

## ■全国の鉱工業生産指数（9月、季調済）は、前月比で2.8ポイント上昇した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数（原指数）は、前年比で上回った。出荷指数（原指数）は前年を上回り、在庫指数（原指数）も前年を上回った。  
…P. 2
- 【大口電気使用量】 4ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【水産業】 漁獲量、漁獲金額とも2ヶ月連続で前年を下回った。  
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数は前年を下回ったものの、請負金額は前年を上回った。  
…P. 4 生コン出荷高は、3ヶ月連続で前年を下回った。  
新設住宅着工戸数（総数）は、6ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、7ヶ月連続で前年を下回った。  
…P. 5 新車販売台数は、2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 【雇用情勢】 新規求人数は3ヶ月連続で前年を下回った。  
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は1.43倍と前月より上昇。  
有効求人倍率（季調済）は0.92倍と前月より低下。
- 【企業倒産】 5ヶ月ぶりに倒産発生なし。  
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10
- 【食のみやこ鳥取県について】 …P. 12

# 生 産

## 【鉱工業生産動向＝9月】

### ■季調済指数（前月比）

生産指数は、100.3（前月比▲2.5%）と2ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、一般機械、輸送機械など	電子部品・デバイス、金属製品、ゴム製品など

出荷指数は、87.7（同+0.8%）と、2ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	低下した業種
電気機械、一般機械、金属製品など	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指数は、132.9（同+5.6%）と4ヶ月連続で前月を上回った。

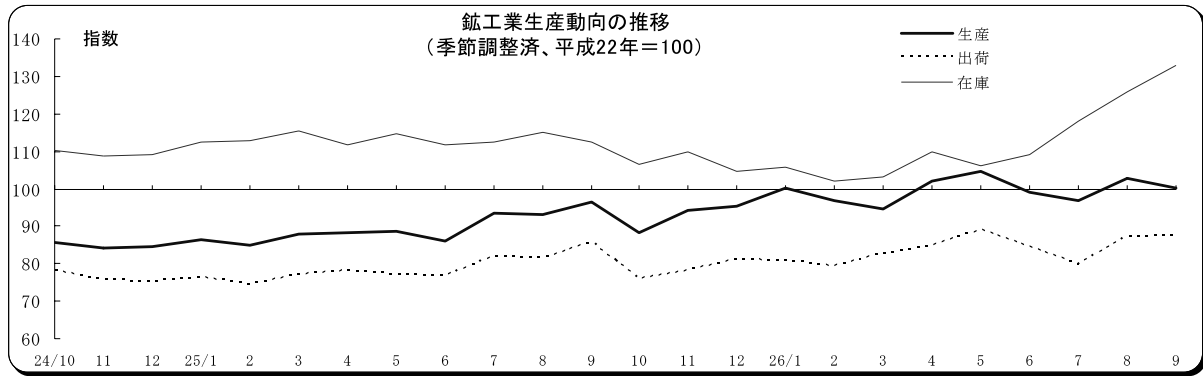
上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、電子部品・デバイスなど	木材・木製品、繊維、パルプ・紙・紙加工品など

### ■原指数（前年同月比）

生産指数は、105.0（前年同月比+6.0%）と15ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、88.4（同+4.6%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、134.1（同+18.3%）と3ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											
22 年	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.6	249.1	71.1	45.5	78.1	102.6	40.5	99.7	95.8	111.0	97.0
25. 9	96.3	3.4	8.3	115.9	251.4	86.7	48.2	98.7	115.0	43.8	107.3	89.8	104.6	5.3
10	88.1	▲ 8.5	1.5	124.4	282.5	69.9	46.5	80.0	127.3	40.2	86.2	102.2	117.6	5.4
11	94.3	7.0	9.0	118.7	309.8	88.7	52.8	83.1	132.0	44.6	58.8	98.3	121.7	4.8
12	95.3	1.1	14.8	115.0	324.8	82.5	46.6	87.3	117.1	42.8	103.6	91.1	119.1	7.2
26. 1	100.1	5.0	15.6	118.8	326.6	69.1	47.5	86.4	95.2	36.7	118.8	83.8	86.9	10.6
2	96.8	▲ 3.3	14.1	114.9	346.0	98.7	52.4	64.7	104.6	36.4	108.3	89.3	86.9	7.0
3	94.5	▲ 2.4	7.5	122.7	278.2	87.6	51.9	81.1	85.6	21.6	124.7	91.1	111.0	7.4
4	101.9	7.8	15.7	112.0	310.1	74.3	48.7	85.7	78.7	27.1	62.4	90.7	123.6	3.8
5	104.5	2.6	16.1	112.7	258.1	57.9	48.0	99.0	83.0	21.1	105.4	91.8	114.9	1.0
6	99.2	▲ 5.1	17.3	120.7	278.0	80.6	50.1	102.1	87.3	23.5	97.5	87.6	110.8	3.1
7	96.9	▲ 2.3	3.7	118.5	271.7	67.7	51.2	104.7	104.3	27.1	99.2	91.3	122.1	▲ 0.7
8	102.9	6.2	8.6	97.6	232.7	56.8	44.9	108.6	80.8	19.9	92.2	75.2	99.3	▲ 3.3
9	100.3	▲ 2.5	6.0	114.8	241.9	80.7	52.1	116.4	104.7	27.3	95.7	89.3	109.3	0.8
26年9月の 指数(季調済)	100.3	—	—	107.0	234.5	78.3	49.2	103.9	98.3	26.5	90.0	88.7	117.9	98.0

\*pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

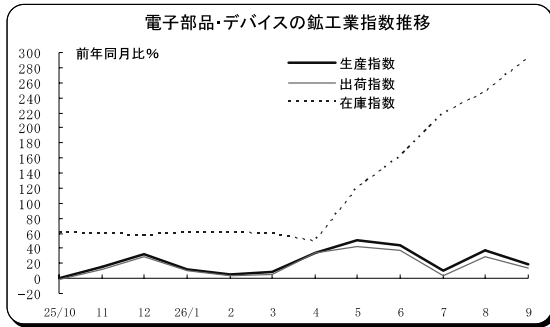
# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は15ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(9月)は、液晶素子が低下し、季調済指数(前月比)では▲8.4%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	116.4	17.9%	15ヶ月連続
出荷指数	105.5	14.2%	11ヶ月連続
在庫指数	900.1	292.7%	30ヶ月連続

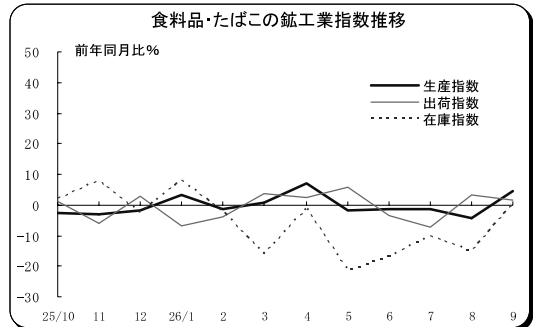


## 【食料品・たばこ】

～生産指数は5ヶ月ぶりに上昇～

食料品・たばこの生産動向(9月)は、ミネラルウォーター、その他の食料品で上昇し、季調済指数(前月比)では+6.8%となった。

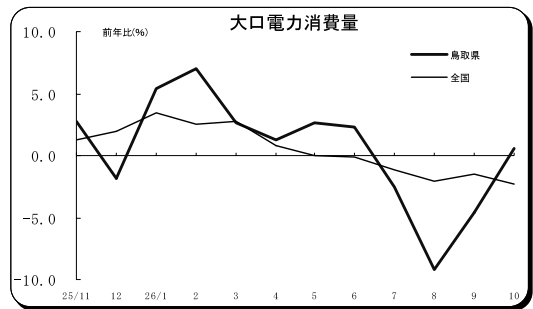
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	109.3	+4.5%	5ヶ月ぶり
出荷指数	101.0	+1.7%	2ヶ月連続
在庫指数	176.5	+0.2%	8ヶ月ぶり



## 【大口電力消費量】～4ヶ月ぶりに増加～

10月の大口電力使用量は、前年同月比+0.6%と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	+1.5%	2ヶ月連続
全 国	▲2.3%	5ヶ月連続

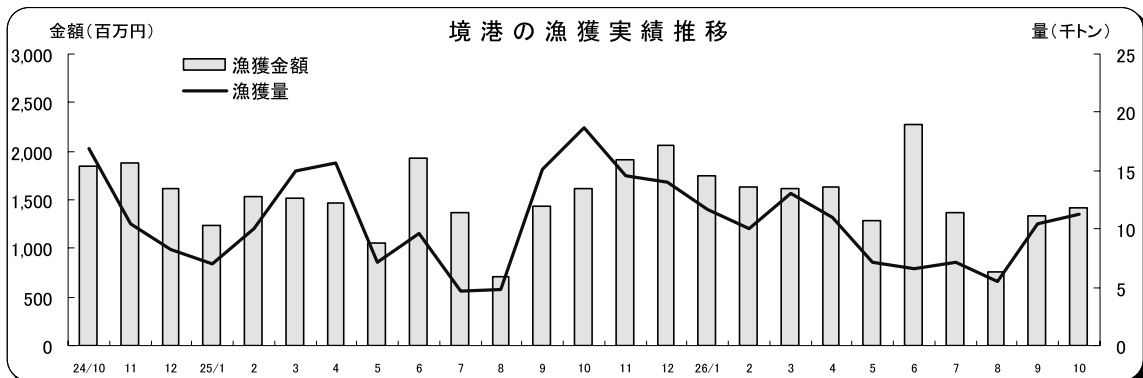


## 【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で減少～

境港の10月の漁獲量は11,239ト(前年同月比▲39.6%)と2ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は14億22百万円(同▲11.8%)と、2ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
ベニズワイガニ	930ト	0.6%	2ヶ月連続	アジ	5,759ト	13.1%	2ヶ月連続
その他	4,338ト	155.8%	3ヶ月連続	ウルメイワシ	177ト	81.8%	3ヶ月連続
				片口イワシ	30ト	76.9%	4ヶ月ぶり
				サバ	5ト	68.8%	3ヶ月連続
				マイワシ	0ト	100.0%	3ヶ月連続



# 建設

## 【公共工事】 ～請負金額は2ヶ月ぶりに増加～

10月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が135億53百万円（前年同月比+27.6%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。件数は296件（同▲12.2%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は51億64百万円《2億円以上の主要大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
中国地整	鳥取西道路路気高第1トンネル西工事	鳥取市
倉吉市	灘手工業用地貸工場建設(建築主体)工事	倉吉市
中国四国防衛局	美保(26)整備場(A)新設等建築工事	境港市

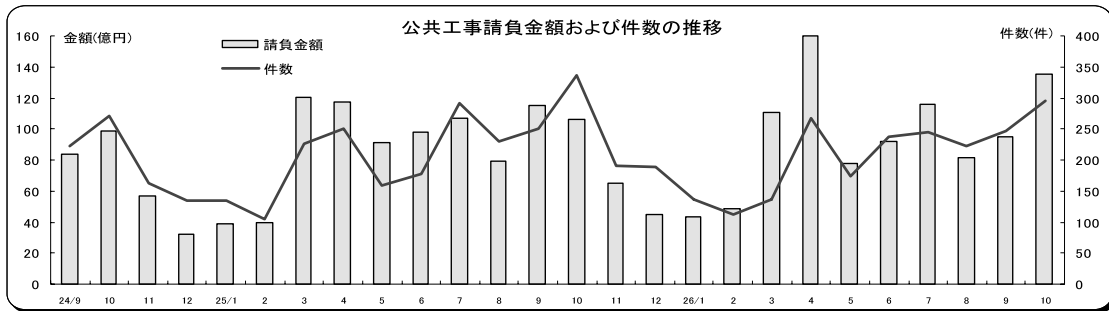
円（同+164.6%）、県は36億25百万円（同+4.0%）、市町村は39億15百万円（同+19.2%）と国・県・市町村で増加した。

### 公共工事請負金額(平成26年10月)

(単位=億円、%)

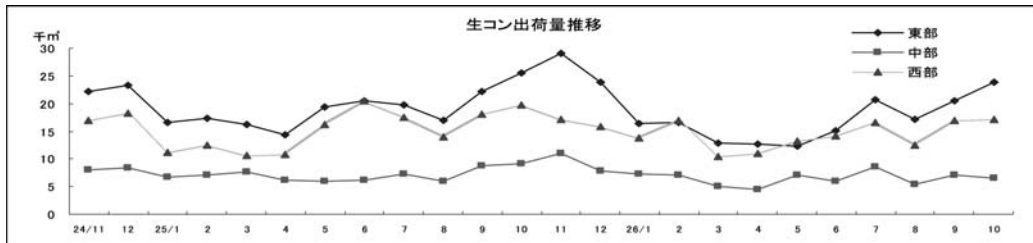
発注者別	金額	前年同月比	地区別	金額	前年同月比	工種別		
						金額	前年同月比	
国	51.6	▲164.6	東部	264.9	1.5	土木建築	449.9	2.1
独立行政法人等	2.0	▲78.0	八頭	52.3	▲14.8	電気	171.0	2.7
鳥取県	36.3	4.0	中部	154.0	66.7	管	60.9	59.2
市町村	39.1	19.2	西部	246.2	0.8	測・調・設	34.4	60.7
その他	6.5	▲35.7	日野	39.1	▲28.5	その他	34.6	▲9.2
合計	135.5	27.6					5.7	▲36.6

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



## 【生コン出荷量】 ～3ヶ月連続で減少～

10月の県内の生コン出荷量は、47,372m<sup>3</sup>（前年同月比▲13.0%）と3ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部は2ヶ月連続、中部は3ヶ月連続、西部は6ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

## 【住宅着工】 ～総数は6ヶ月ぶりに減少～

10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が225戸（前年同月比▲19.9%）と6ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、持家は105戸（同▲40.3%）と9ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は116戸（同+19.6%）と4ヶ月連続で前年を上回った。分譲住宅は4戸（同▲50.0%）と前年を下回った。

地区別では、持家はすべての地区で前年を下回った。

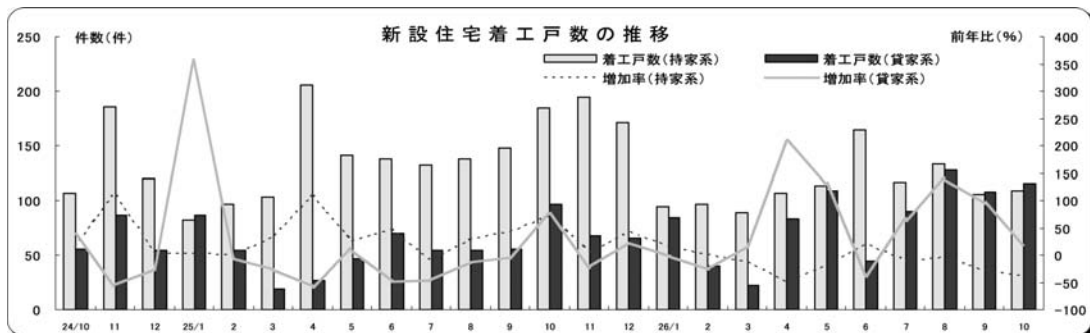
貸家系は鳥取市、郡部で前年を上回り、米子市、

境港市で前年を下回った。

### 地区別新設住宅着工戸数(平成26年10月)

(単位=戸、%)

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	225	▲19.9	105	▲40.3	4	▲50.0	116	19.6
鳥取市	95	▲5.9	44	▲27.9	3	▲50.0	48	41.2
米子市	60	▲40.0	22	▲62.1	1	▲50.0	37	▲7.5
倉吉市	17	▲5.6	9	▲10.0	0	0.0	8	0.0
境港市	10	▲61.5	8	▲33.3	0	0.0	2	▲85.7
郡部	43	19.4	22	▲37.1	0	0.0	21	2,000.0



# 消 費

## 【百貨店売上】 ～7ヶ月連続で減少～

10月の県内3百貨店の売上高は、13億20百万円（前年同月比▲5.2%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	なし
下回った品目	衣料品（7ヶ月連続）、身回品（3ヶ月ぶり）、雑貨（2ヶ月ぶり）、家庭用品（2ヶ月連続）、食料品（7ヶ月連続）、食堂・喫茶（14ヶ月連続）、サービス他（2ヶ月連続）

### ◆参考

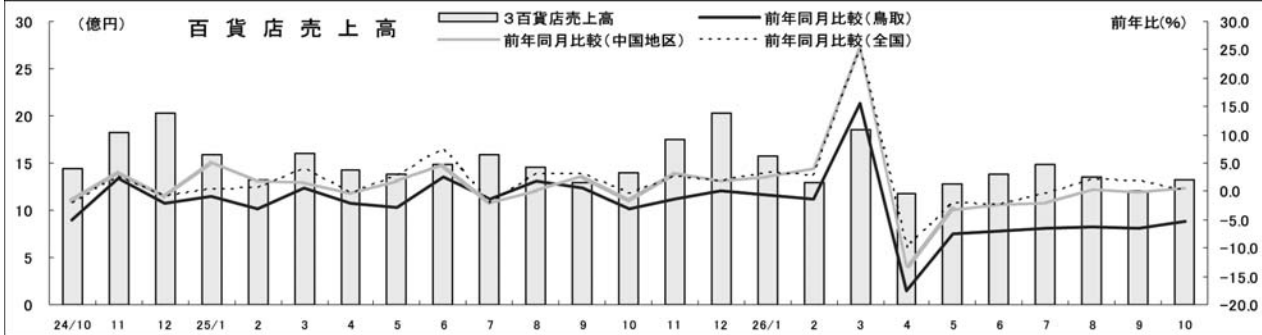
全国の売上高	前年同月比+0.2%と3ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年同月比+0.7%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

## 百貨店売上高

（単位=百万円、%）

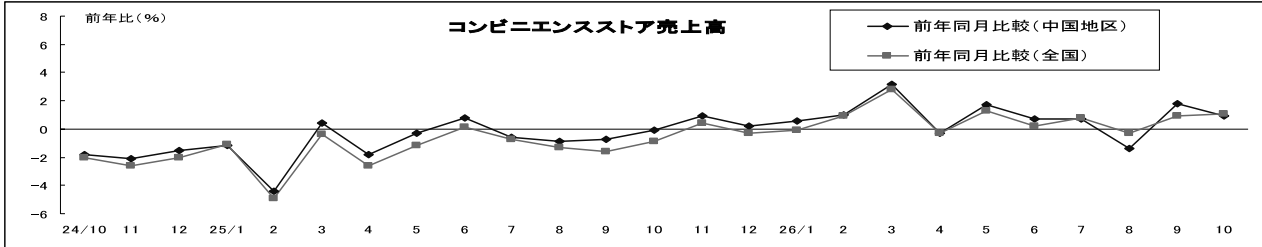
	26年 10月	前年 同月比
合計	1,320	▲5.2
衣料品	585	▲0.9
身回品	131	▲2.9
雑貨	221	▲5.4
家庭用品	102	▲2.5
食料品	233	▲15.5
食堂・喫茶	28	▲11.5
サービス他	20	▲6.5

注：単位未満四捨五入



## ◆参考指標【コンビニエンスストア】

10月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+0.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+1.1%と2ヶ月連続で前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



資料=経済産業省中国経済産業局

## 【自動車販売】 ～2ヶ月ぶりに減少～

10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,199台（前年同月比▲11.5%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。また、中古車は377台（同▲4.6%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

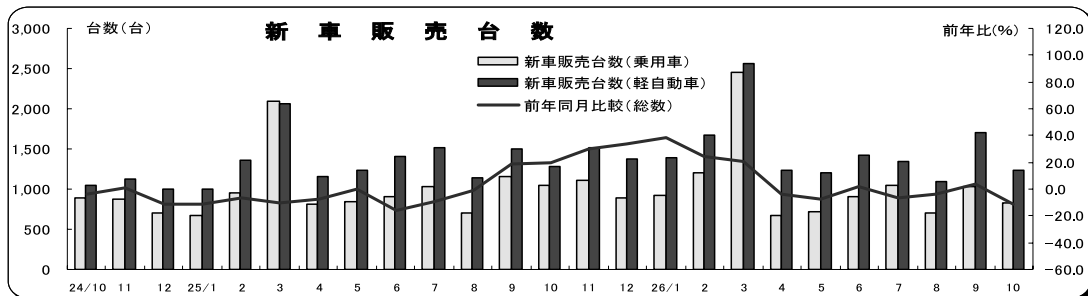
上回った車種	なし
下回った車種	普通乗用車 2ヶ月ぶり 小型乗用車 2ヶ月連続 貨物車 2ヶ月ぶり バス 2ヶ月連続 軽自動車 2ヶ月ぶり

## 自動車販売台数

（単位=台、%）

	26年 10月	前年 同月比
新車合計	2,199	▲11.5
乗用車	822	▲21.7
普通車	355	▲16.7
小型車	467	▲25.2
貨物車等	133	▲5.0
バス	5	▲16.7
軽自動車	1,239	▲3.8
中古登録車	377	▲4.6

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



# 雇 用

～新規求人数は3ヶ月連続で減少～

10月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は4,932人(前年同月比▲6.6%)と3ヶ月連続で前年を下回り、新規求職申込件数は2,995件(同▲1.4%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率(季調済)は1.43倍と前月(1.37倍)を0.06ポイント上回った。有効求人倍率(季調済)は0.92倍と前月(0.95倍)を0.03ポイント下回り、3ヶ月連続の低下となった。

◆新規求人数一般・2,983人(前年同月比+52人・同+1.8%)

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	98人	18.1%
生活関連サービス・娯楽業	25人	20.2%
減少した業種	減少数	減少率
宿泊・飲食サービス業	57人	31.1%
運輸・郵便業	41人	20.3%

◆パート・1,949人(前年同月比▲401人・同▲17.1%)

増加した業種	増加数	増加率
複合サービス事業	10人	11.5%
生活関連サービス・娯楽業	10人	9.9%
減少した業種	減少数	減少率
宿泊・飲食サービス業	173人	39.0%
卸・小売業	89人	18.4%

◆雇用保険受給者実人員・2,522人(前年同月比▲17.2%)

23ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(10月、休業対象)

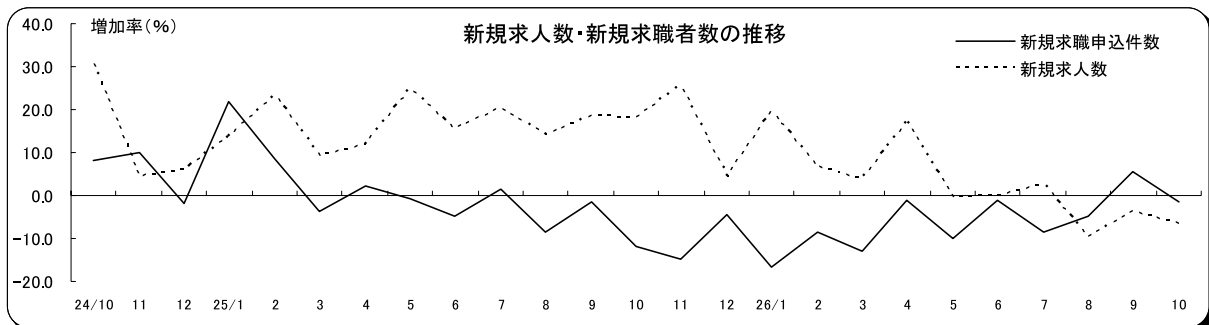
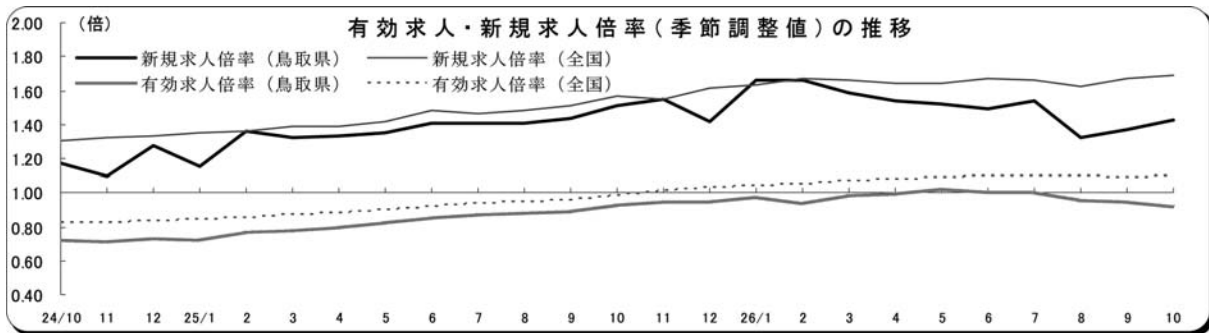
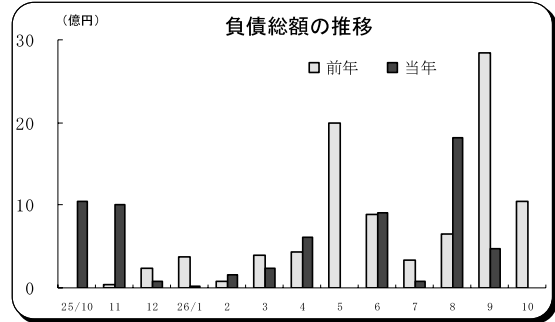
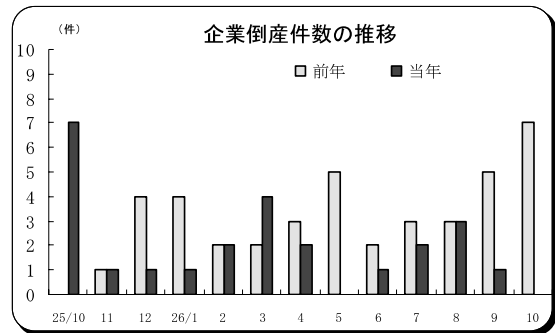
2事業所、43人(前年同月比▲958人・同▲95.7%)

# 企業倒産

～5ヶ月ぶりに倒産発生なし～

10月の県内企業の倒産(東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上)は、発生しなかった(前年同月比は、件数で▲7件、負債総額で▲1,042百万円)。

倒産発生なしは、平成26年5月以来5ヶ月ぶり(過去20年で倒産発生なしは4回目)。



## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	2. 8.30	6.00	23. 6.10	1.50	
23 年	0.4	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3. 7. 1	5.50	23. 8.10	1.35	
24 年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.2	0.4	637,475	706,886	86.32	3.11.14	5.00	23. 9. 9	1.40	
25 年	2.1	11.5	20.1	3.8	1.8	697,867	812,670	105.37	3.12.30	4.50	24. 3. 9	1.35	
25. 10	}	0.9	61.1	13.0	▲ 0.4	61,030	72,034	98.34	4. 4. 1	3.75	24. 5.10	1.30	
11		(10-12)	6.5	2.2	15.5	2.6	59,004	71,945	102.24	5. 2. 4	2.50	24. 7.10	1.25
12		▲ 0.4	▲ 12.1	4.9	13.3	1.9	61,096	74,138	105.37	5. 9.21	1.75	24.11. 9	1.20
26. 1	}	8.1	15.2	17.0	3.3	52,524	80,441	102.49	7. 4.14	1.00	25. 2. 8	1.15	
2		(1-3)	▲ 4.6	12.3	14.0	2.9	57,993	66,041	101.66	7. 9. 8	0.50	25. 4.10	1.20
3		1.4	19.1	▲ 8.8	14.8	25.2	63,836	78,295	102.98	13. 1. 4	0.50	25. 5.10	1.25
4	}	▲ 9.1	104.9	10.4	▲ 10.0	60,675	68,792	102.51	13. 2.13	0.35	25. 6.11	1.30	
5		(4-6)	▲ 19.5	13.7	9.2	▲ 2.1	56,074	65,182	101.64	13. 3. 1	0.25	25. 7.10	1.35
6		▲ 1.7	8.8	9.3	4.9	▲ 2.4	59,405	67,637	101.39	13. 9.19	0.10	25. 8. 9	1.30
7	}	3.5	24.4	4.1	▲ 0.4	61,920	71,542	102.87	18. 7.14	0.40	25.10.10	1.20	
8		(7-9)	4.7	8.6	0.6	2.0	57,063	66,560	103.83	19. 2.21	0.75	26. 1.10	1.25
9		▲ 0.5	2.9	▲ 40.3	1.2	1.8	63,825	73,431	109.42	20.10.31	0.50	26. 2.12	1.20
10		▲ 6.4	15.7	p 1.7	p 0.2	66,887	74,256	111.23	20.12.19	0.30	26. 7.10	1.15	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.9	90.5	92.2	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	110.3	116.2	98.5	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
25. 10	577,642	214,069	104.2	110.2	93.4	280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
11	577,553	214,112	108.0	115.9	95.0	283.0	0.7	67.3	2.8	191	6,478	13.4
12	577,337	214,174	110.3	116.2	98.5	305.9	▲ 3.4	65.7	▲ 1.8	188	4,513	41.7
26. 1	577,120	214,222	111.3	134.3	98.9	365.0	0.4	68.2	5.4	137	4,337	11.2
2	576,711	214,135	107.8	122.5	104.8	347.1	2.6	67.1	7.0	112	4,851	23.2
3	576,422	214,111	103.2	123.4	104.6	325.8	3.1	70.3	2.6	136	11,082	▲ 7.9
4	574,530	213,693	107.5	126.5	103.8	295.4	0.9	65.5	1.3	267	15,974	36.5
5	574,917	214,671	109.2	139.7	110.2	274.1	▲ 1.2	67.2	2.6	173	7,766	▲ 14.9
6	574,737	214,823	102.6	121.3	114.0	269.5	▲ 3.1	73.4	2.3	237	9,169	▲ 6.2
7	574,482	214,777	106.1	132.0	110.5	288.1	▲ 4.2	78.2	▲ 2.5	245	11,571	8.0
8	574,301	214,876	105.0	124.8	108.0	324.1	▲ 8.5	71.4	▲ 9.2	222	8,126	2.2
9	574,250	215,005	100.0	134.5	102.1	293.1	▲ 9.4	70.6	▲ 4.6	246	9,491	▲ 17.4
10	574,022	215,028				272.6	▲ 2.4	71.3	0.6	296	13,553	27.6
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
22 年	100.0	102.2	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,462	▲ 2.3
25. 10	▲ 4.0	▲ 4.4	281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
11	▲ 0.9	0.1	262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲ 21.8	1,755	▲ 1.3	3,345	0.2
12	10.2	▲ 6.2	237	36.2	171	42.5	66	22.2	2,029	0.1	4,335	▲ 2.2
26. 1	5.9	▲ 5.7	179	5.9	94	14.6	85	▲ 2.3	1,583	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2
2	6.9	▲ 9.3	137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3	1,298	▲ 1.3	3,065	4.5
3	7.3	▲ 10.5	111	▲ 9.0	89	▲ 13.6	22	15.8	1,847	15.6	3,863	14.2
4	8.4	▲ 1.7	190	▲ 18.5	107	▲ 48.1	83	207.4	1,169	▲ 17.6	3,082	▲ 6.3
5	12.6	▲ 7.4	222	18.1	113	▲ 19.9	109	131.9	1,279	▲ 7.6	3,265	▲ 3.4
6	12.2	▲ 2.2	209	0.5	165	19.6	44	▲ 37.1	1,389	▲ 7.0	3,266	▲ 5.1
7	▲ 2.4	5.1	207	10.7	117	▲ 11.4	90	63.6	1,483	▲ 6.5	3,511	▲ 1.4
8	4.7	9.5	261	35.9	133	▲ 3.6	128	137.0	1,358	▲ 6.3	3,828	▲ 0.3
9	4.6	18.3	214	4.9	106	▲ 28.4	108	92.9	1,206	▲ 6.5	3,174	▲ 1.8
10			225	▲ 19.9	109	▲ 40.8	116	19.6	1,320	▲ 5.2	3,226	▲ 1.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	中国経済産業局		

注2：スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規 有 効		事業所規模 30人以上	
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.8	1.4	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
25. 10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.51	0.93	103.5	▲ 0.7
11	1,111	28.0	1,514	34.6	323	▲ 8.0	100.7	1.1	1.55	0.95	103.5	▲ 0.6
12	897	27.6	1,375	37.2	330	▲ 10.8	100.8	1.4	1.42	0.95	103.6	0.0
26. 1	923	35.9	1,385	38.2	265	5.6	100.6	0.9	1.66	0.97	102.8	0.7
2	1,204	25.5	1,674	23.4	321	▲ 7.2	100.8	1.3	1.66	0.94	102.6	1.1
3	2,449	17.1	2,569	25.0	619	16.8	100.8	1.5	1.59	0.98	102.2	0.6
4	666	▲ 18.4	1,234	6.7	335	▲ 21.7	103.0	3.2	1.54	0.99	100.6	▲ 3.4
5	717	▲ 15.4	1,199	▲ 2.7	348	▲ 16.1	103.1	3.2	1.52	1.02	103.2	▲ 0.6
6	913	1.4	1,419	1.4	367	▲ 1.9	103.5	3.7	1.49	1.00	103.2	0.0
7	1,046	1.6	1,343	▲ 11.0	353	▲ 7.3	103.3	3.2	1.54	1.00	101.2	▲ 2.4
8	704	0.9	1,086	▲ 5.1	292	▲ 17.7	104.0	3.4	1.32	0.96	102.6	▲ 1.2
9	1,029	▲ 10.8	1,702	13.2	326	▲ 6.9	103.7	3.0	1.37	0.95	99.9	▲ 3.5
10	822	▲ 21.7	1,239	▲ 3.8	377	▲ 4.6	103.4	2.8	1.43	0.92		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
22 年	266,857	1.6	287,488	1.2	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	269,291	1.1	68,677	38.2	49,004	16.8	136,065	19.1	17,823	9.6
25. 10	246,698	▲ 7.8	246,609	0.2	6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
11	267,275	7.7	245,593	0.2	6,202	50.9	3,571	38.7	14,564	39.9	1,918	2.1
12	325,971	8.7	542,905	4.5	6,364	43.9	4,534	20.2	13,968	69.9	2,057	27.6
26. 1	261,468	▲ 4.1	248,712	1.1	4,694	24.9	4,514	10.4	11,727	66.8	1,747	41.7
2	257,081	▲ 5.9	246,750	0.2	5,470	16.0	3,820	58.5	9,967	▲ 0.7	1,633	6.4
3	315,245	3.5	253,016	2.4	6,184	10.6	4,796	0.1	13,039	▲ 12.9	1,608	6.3
4	279,445	▲ 2.5	253,490	0.6	6,247	14.3	3,335	▲ 3.7	10,951	▲ 29.9	1,635	11.9
5	273,659	10.7	245,094	▲ 1.1	6,343	18.0	5,370	61.4	7,128	0.7	1,294	23.0
6	238,148	0.3	458,018	7.5	6,687	4.0	4,581	▲ 6.9	6,618	▲ 31.0	2,277	18.4
7	262,394	12.3	335,292	1.1	5,851	▲ 2.5	4,176	▲ 3.5	7,093	52.9	1,373	0.8
8	246,394	▲ 4.4	258,270	1.1	5,295	▲ 11.5	4,171	▲ 20.2	5,475	14.1	757	5.9
9	248,340	3.3	250,762	0.2	5,716	▲ 8.7	5,766	18.6	10,428	▲ 31.1	1,330	▲ 7.6
10	278,857	13.0			6,470	▲ 0.9	4,026	13.0	11,239	▲ 39.6	1,422	▲ 11.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
25. 10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
11	21,701	4.3	11,413	3.7	18	▲ 14.3	29	104.5	1	0.0	1,002	2405.0
12	21,813	3.8	11,495	4.3	15	15.4	29	318.6	1	▲ 75.0	71	▲ 70.9
26. 1	21,445	4.5	11,419	3.9	15	▲ 16.7	31	89.2	1	▲ 75.0	12	▲ 96.8
2	21,389	3.4	11,514	3.3	1	▲ 88.9	5	▲ 50.0	2	0.0	160	128.6
3	21,783	3.7	11,755	2.5	16	220.0	5	150.0	4	100.0	232	▲ 42.0
4	22,065	4.9	11,541	2.3	18	▲ 45.5	14	▲ 26.3	2	▲ 33.3	620	40.3
5	22,218	5.6	11,738	4.1	1	▲ 91.7	1	▲ 86.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
6	22,401	2.4	11,729	4.0	14	250.0	7	211.4	1	▲ 50.0	916	2.0
7	22,130	3.0	11,795	4.4	5	▲ 58.3	3	▲ 75.6	2	▲ 33.3	80	▲ 75.5
8	22,390	3.9	11,837	4.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	0.0	1,816	175.2
9	22,112	3.9	11,946	4.7	9	▲ 90.2	12	▲ 91.1	1	▲ 80.0	479	▲ 83.1
10	21,704	1.8	11,860	4.6	4	▲ 87.9	10	▲ 86.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例① ～Q&A～ 中古住宅の取得と増改築に係るローン控除

Q 中古の建物を取得し、これに増改築をした場合のローン控除についての取り扱いについて教えてください。

A 居住者が住宅ローン等を利用して、マイホームを新築、取得又は増改築等（以下「取得等」という。）をし、平成29年12月31日までに自己の居住の用に供した場合で一定の要件を満たす場合において、その取得等に係る住宅ローン等の年末残高の合計額等を基として計算した金額を、居住の用に供した年分以後の各年分の所得税額から控除するものです。

なお、バリアフリー改修工事や省エネ改修工事を含む増改築等をした場合で、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受けられる場合の要件にも該当する方は、選択により、この住宅借入金等特別控除に代えて特定増改築等住宅借入金等特別控除を受けることができます。また、バリアフリー改修工事や省エネ改修工事について住宅特定改修特別税額控除の適用要件も満たしている場合は、これらの控除のいずれか一つの選択適用となります。

中古物件の取得で住宅ローン減税を受ける場合、以下の条件を満たしている必要があります。

- ・ 登記上の床面積が50㎡以上であること
- ・ 築20年以内の物件であること。マンションなどの耐火建築物の場合は、築25年以内のものであること
- ・ 床面積の2分の1以上が居住目的で利用されるものであること

事例として、中古住宅（年数要件クリア）を取得し、この住宅に増改築を行う場合で、取得と増改築を1本の住宅ローンを組む場合は、一体として住宅取得特別控除を受けることが可能と考えます。

Q 株式の損失の場合の通算について、どのようなケースで通算ができるのでしょうか、教えてください。

**A** 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除

1 特例の概要

上場株式等を金融商品取引業者等を通じて売却したこと等により生じた損失の金額がある場合は、平成21年分以降確定申告により、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。以下同じ。）と損益通算ができます。

また、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり、確定申告により株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除することができます。

※上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除については、まず株式等に係る譲渡所得等の金額から控除し、なお控除しきれない損失の金額があるときは、上場株式等に係る配当所得の金額から控除します。

※繰越控除については、平成23年以降の年分に生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額で平成26年に繰り越されているものが、平成26年分の株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から控除することができます。

2 摘要手続き

この特例の適用を受けるためには、次のことが必要となります。

(1) 上場株式等に係る譲渡損失と上場株式等に係る配当所得との損益通算

イ この損益通算の規定の適用を受けようとする年分の確定申告書に、この規定の適用を受けようとする旨を記載すること。

ロ 「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」及び「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の添付がある確定申告書を提出すること。

なお、控除しきれない譲渡損失の金額があり、翌年以後にその譲渡損失の金額を繰り越す場合には、次の手続きが必要となります。

(2) 上場株式等の譲渡損失の繰越控除

イ 上場株式等に係る譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき、「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」及び「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の添付がある確定申告書を提出すること。

ロ その後において連続して「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」の添付のある確定申告書を提出すること。

（注）株式等の譲渡がなかった年も、譲渡損を翌年へ繰り越すための申告が必要です。

ハ この繰越控除を受けようとする年分の所得税につき、「所得税の確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用）」及び株式等に係る譲渡所得等の金額がある場合には「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の添付のある確定申告書を提出すること。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル26.12～

## 『食のみやこ鳥取県』について

### ◆「食のみやこ鳥取県」とは

鳥取県の豊かな食資源をアピールするとともに、食を通じて県民の誇りと地域への愛着を醸成することを目的に、平成19年から「食」をキーワードとした県政を進めています。

県では全国的に誇れる食資源として、脂肪の質にこだわった「鳥取和牛オレイン55」や二十世紀梨のDNAを受け継いだ梨の新品種「新甘泉」「なつひめ」、脂ののった大きいハタハタ「とろはた」を中心に、全国に向けた県産農林水産物の情報発信が進められています。

### ◆鳥取県ふるさと認証食品制度

鳥取県では、県内で製造される加工食品を「ふるさと認証食品」として認証しています。ふるさと認証食品とは鳥取県内の工場で製造され、原則として食品添加物を使用していない加工食品で、以下のいずれかのものです。

- ・ 鳥取県産の農林水産物を原材料に用いている(重量割合で原則50%以上)
- ・ 地域に古くから伝わる伝統的な製造方法で作られている(例:とうふちくわ、あごちくわ)
- ・ 鳥取県独自の新技术を用いて作られている(例:氷温技術)

認証食品は認証マーク(Eマーク)を貼ることで他の商品と差別化することができ、各種イベントで県内外の消費者へ広くPRすることができます。

### ◆「食のみやこ鳥取県」推進サポーターについて

鳥取県で生産された農林水産物やそれらを原料にした加工食品の良さを積極的にPRしたり、販売している事業者を、「食のみやこ鳥取県」推進サポーターとして募集しています。これまでに、販売店、飲食店、生産者等を中心に登録があり、平成26年10月には登録1,200店舗を達成したそうです。また、「食のみやこ鳥取県」推進サポーターになって、商品や出荷資材に「食のみやこ鳥取県」ロゴマークを活用する場合、その版下作成やシール作成経費の支援があります。

「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業	
対 象	「食のみやこ鳥取県」推進サポーター
補助額	ロゴマークを活用した版下作成やシール作成経費の1 / 2 (上限150千円)

ロゴマーク例



### ◆「とっとり・おかやま新橋館」について

これまでの鳥取県のアンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」が、今年8月をもって閉店し、9月下旬より新しく、鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」としてオープンしました。ショップは、JR新橋駅近くのビルの1階、2階に開設され、1階に両県の特産物などの物販フロア、2階にはレストラン・カフェ、観光・定住促進コーナーが設けられており、両県の首都圏でのPR拠点となっています。

### ◆結び

鳥取県では、「食のみやこ鳥取県」の推進に向けて、県産農林水産物やそれらを使用した加工品の県内外または海外の量販店等への販路拡大の取組みを補助金や勉強会などで幅広く支援されています。

また、鳥取市でも食をはじめとする市の情報を発信するシティセールスの拠点を大阪市に開設し、今年12月12日(金)にオープンしました。興味や関心をお持ちの方は、鳥取県、鳥取市にお問い合わせしてみたいでしょうか。

※食のみやこ鳥取県について、詳しくは「食のみやこ鳥取県」ホームページをご確認ください。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/syokunomiyako/>

# 鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により多様化したお客様のニーズにお応えすべく“ビジネスマッチング”や“事業承継・M&A”“医療・介護ビジネスサポート”など、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



## 地域ビジネス推進室 業務内容

### ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- お取引先同士の引き合わせや商談会の開催など鳥取銀行のネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

### 事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

### 医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

### 海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構（JETRO）等の外部機関との連携の他、お取引先の海外現地通貨での資金調達から、ビジネスマッチングまで当室専任者が幅広く海外展開をサポートします。

### アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

### 産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致の支援、鳥取県J-クレジットコーディネーター業務など、地域産業の活性化に貢献します。

### 再生可能エネルギーに関するサポート

- ビジネスモデル構築や外部機関との連携により当室担当者が総合的にサポートします。

## 商談会・セミナーの開催実績

- 平成25年
- 10月 地方銀行フードセレクション2013  
～「食」の力で、日本を元気に！～(東京ビッグサイト)  
地方銀行38行が主催する展示商談会  
全国の食品関連事業者640社が出演し、のべ1万人超が来場
- 10月 医療経営セミナー(鳥取市・岡山市)  
医療機関の世代交代に向けた情報を提供  
【講師】株式会社川原経営総合センター  
病院コンサルティング部・法務企画部 部長 齋藤新吉氏
- 12月 太陽光発電を利用した資産活用セミナー(倉吉市)  
発電事業の事例紹介と現地見学を実施  
【講師】株式会社エナテクスサービス 業務部 部長 牧野賢治氏 他
- 平成26年
- 2月 医療経営セミナー(米子市・岡山市)  
診療報酬改定と医療経営に関する情報を提供  
【講師】株式会社川原経営総合センター  
病院コンサルティング部 長岡秀和氏 他
- 5月 とりぎん食品輸出商談会(境港市)  
食品関連事業者様の海外での販路開拓を支援  
【バイヤー】株式会社東ホールディングス(東京都)、  
大發行日本食品公司(香港)
- 6月 事業承継セミナー(米子市)  
事業承継に関する情報提供と個別相談会を実施  
【講師】株式会社ビスカス  
代表取締役 八木美代子氏 他
- 9月 とりぎん「経営力強化セミナー」  
売上を変えずに会社にお金を残す方法(鳥取市)  
総務・管理部門の見直しによる収益力の強化方法を解説  
【講師】株式会社エフアンドエム  
中小企業コンサルティング事業本部 本部長 清水篤氏
- 9月 鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー  
地域資源を活用した産業創出(鳥取市)  
地域資源の活用事例や産学連携による製品開発事例を紹介  
【講師】鳥取大学大学院工学研究科 准教授 伊福伸介氏 他



とりぎん事業承継セミナーの様子

連絡先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

# 経 済 日 誌

14年11月

## 鳥 取 県 内

### 6日【黒字6年ぶり3割超 法人税申告】

広島国税局は、2013年度に決算した鳥取県内法人の法人税の申告状況を公表した。黒字申告割合は4年連続で増え、07年度以来6年ぶりに3割を超えた。

### 6日【愛称は鳥取砂丘コナン空港】

鳥取県北栄町出身の漫画家青山剛昌さんの人気作「名探偵コナン」と県の代表的な観光地にちなみ、鳥取空港(鳥取市)の愛称が「鳥取砂丘コナン空港」に決まった。自治体や経済団体などは鳥取砂丘とコナンの知名度を生かし、空港の利用促進による誘客増で地域振興につなげていく。

### 12日【40年の県人口45万人と推計】

県は、2040年に県人口は45万5120人になるという独自の将来人口推計結果を明らかにした。10月1日現在の推計人口は57万4,022人。県は今後、独自推計結果を踏まえ、40年の人口が推計値ほど減らないようにする施策と人口の目標値を設定する。

### 16日【鳥取市議32人決まる】

任期満了に伴う鳥取市議選が行われ、即日開票の結果、新市議32人が決まった。投票率は52.96%で、2010年の前回選挙を4.24ポイント下回り、合併前の旧鳥取市時代を含め過去最低となった。

### 19日【インドでドリル販売 ビックツール】

自社開発の産業用ドリル「月光」を国内外で販売するビックツール(鳥取県日吉津村)が新たにインド企業と代理店契約を結び、インド市場で月光を販売することが分かった。初年度の取引契約は、年間500万本、売り上げ約20億円を見込んでいる。

### 25日【平井知事3選出馬表明】

鳥取県の平井伸治知事(53)は、県庁で記者会見し、任期満了に伴う来春の県知事選に3選を目指して立候補する考えを正式に表明した。現時点で県知事選への立候補を表明したのは平井氏のみ。

### 27日【医療用ロボ研究開発で新施設】

医療用ロボットの研究開発を行う米子市日下の「テムザック研究所」が、同市旗ヶ崎の旗ヶ崎工業団地の一部を県企業局から貸借し、新たな研究開発施設を開設することが分かった。2015年6月の開設を目指す。

## 国内・海外

### 5日【トヨタ、利益2兆円】

トヨタ自動車は、2015年3月期の連結純利益予想を上方修正し、初の2兆円の大会に達すると発表した。円安を追い風に輸出の採算が改善し、海外販売の伸びが寄与する。

### 11日【平均株価反発】

東京株式市場は、日経平均株価(225種)が大幅反発し、約7年1ヶ月ぶりに1万7,000円の大会を回復して取引を終えた。消費税増税の先送り観測が浮上し、景気に好影響を与えると受け止められた。

### 12日【J A全中に提言】

政府の規制改革会議は、全国農業協同組合中央会(J A全中)が一般財団法人に移行するよう求める提言をまとめた。J A全中は現状維持の方針を示しており、農協改革をめぐる攻防が激しくなりそうだ。

### 18日【増税を延期】

安倍首相は官邸で記者会見し、来年10月に予定していた消費税率10%への増税を2017年4月まで延期し、21日に衆院を解散すると表明した。

### 21日【衆院解散・総選挙】

衆院は午後の本会議で解散された。これを受け、政府は臨時閣議で衆院選日程を「12月2日公示、14日投開票」と決定した。アベノミクス継続の是非が大きな争点。与野党は集団的自衛権の行使容認、原発再稼働などでの論戦を展開する。

### 26日【米当局リコール命令】

米道路交通安全局(NHTSA)は、運転席エアバッグの欠陥をめぐってタカタに書簡を送り、リコール(無償の回収・修理)を早急に全米規模で実施するよう命じた。

### 28日【コメ生産目標大幅減】

農林水産省は、2015年の主食用米の生産数量目標を前年比14万トンの減の751万トンにすると決めた。消費量の縮小と米価の低迷を受け、目標の大幅引き下げを継続した。

### 28日【消費支出4%減】

総務省は、10月の2人以上の世帯の家計調査を発表し、1世帯当たりの消費支出は、28万8,579円となり、物価変動を除いた実質で前年同月比4.0%減だった。